

平成 25 年度  
地方部における新たなライフスタイルの実現に  
関する調査  
報告書

平成 26 年 3 月 20 日

国土交通省国土政策局

## 4. 実践者の形態に着目した二地域居住の実態調査

### 4.1 目的

国土形成計画（平成20年7月閣議決定）では二地域居住の促進には、「二地域居住やUJIターン等による定住、交流など多様な形で人の誘致・移動を促進するために、各地域がそれぞれの特性や魅力を認識し、どのような人を、どのような形で受け入れるかについての戦略を持ち、地域の情報や住まい方について広く発信することを目指す」とあり、地域ごとに対象者を設定し、戦略的に取り組むことの重要性が指摘されている。

また、過去の「平成20年 二地域居住等に関する調査結果」、「平成21年度 二地域居住推進施策のための基礎的調査報告書」では、二地域居住の定義、主たる対象者、滞在時間は、おおよそ表4-1のように整理することができる。

一方で、交通機関や道路網の整備推進による時間距離の縮小化や、ソーシャルメディアやスマートフォンへの浸透、有線・無線による高速情報通信網の整備などのICTツールの発達によるコミュニケーション手法の高度化・多様化によって、当初想定していた二地域居住実践者（都市部居住の団塊の世代）に加え、従来になかった新たな二地域居住を実践する者が出現していることが考えられる。

本調査では、有識者ヒアリング、実践者グループインタビュー・企業インタビューを通じて、新たな二地域居住のパターンを抽出し、二地域居住による効果、課題・支援ニーズ等を明らかにした。

これらの実態把握を踏まえ、新たな二地域居住の推進に向けた施策の方向性や国土政策的な意義について検討を行った。

表 4-1 二地域居住のイメージ

定義	平成21年度調査では、次の概念を有するものまでを「二地域居住」と位置付けている。「二地域居住(帰省含む)~二地域交流(住居拠点を持たない)」までを対象としている。主たる居住地を都市部であることを前提としている。
対象者	主たる対象者として、都市地域に居住する団塊の世代、また40~50代以上としている（過去アンケート調査でニーズが高くなった層）
滞在時間	なお、平成20年度調査では、年間「1~3か月連続」又は「毎月3日以上で通算1ヶ月以上（補足：平日は都市部で土日は地方部）」と想定している。

本調査では、段階の世代に関する二地域居住の実態・意向調査は十分に行われているため、これまで注目されることが少なかった、新たなライフスタイルの実践者である「若年層」に焦点を当

てている。本調査での「若年層」とは、二地域居住者の主たる対象者となる「団塊の世代」と対  
比して考えるため、概ね 10 代後半から 30 代までの年代を想定している。

## 4.2 調査の流れ

本調査では、二地域居住者の仮説検討の元に、それらを検証・詳細情報の収集のため、有識者、  
企業等へのヒアリング、さらに実際に二地域居住を行っている実践者を対象としたグループイン  
タビューを行い、それらの結果を踏まえ、二地域居住施策の方向性及び、二地域居住の国土政策  
的意義をまとめた。

本調査の流れを下記に示す。

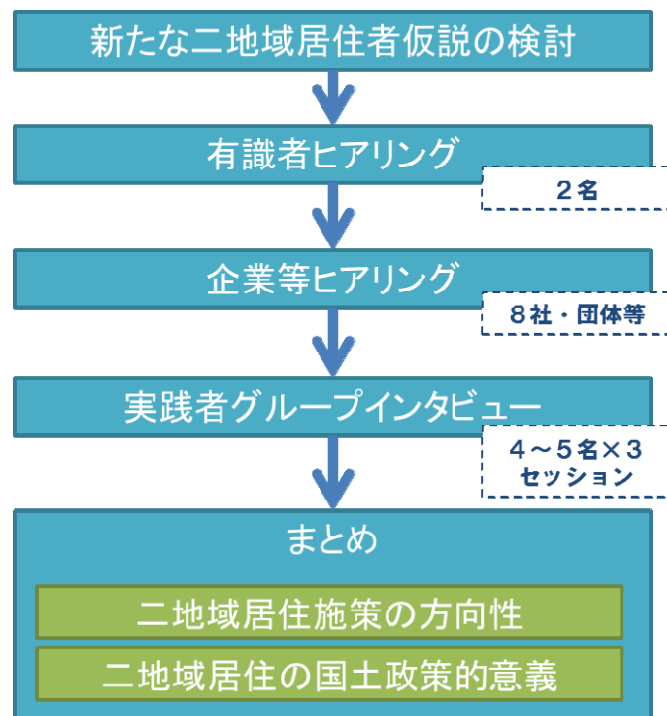


図 4-1 調査の流れ

## 4.3 調査の方法

### 4.3.1 新たな二地域居住者仮説の検討

調査を実施するに当たり、事前に新たな二地域居住者の実践仮説を構築し、これらを検証する形で調査を進めていった。

表 4-2 二地域居住者の実践仮説

仮説	内容
(1) 若年層、地方居住者における二地域居住の実施	<ul style="list-style-type: none"><li>「若年層（単身・家族）」や「地方居住者」をキーワードとして、二地域居住の動きがでてきているのではないか。</li><li>家族とともに都市部から地方部に転居し、世帯主は仕事のために都心部との間を行き来する「地方居住者」が出ているのではないか。</li><li>また、「若年層」の中には、学校卒業後、パソコン1つで個人事業主として独立し都市部・地方部間を自由に行き来する者「ノマドワーカー」も出始めているのではないか。このうち、出身地である地方部に居を構えつつ、クライアントとの対面での打ち合わせのため、週の数日を都市部の「コワーキングスペース」を利用する「地方部居住者」もいるのではないか。</li></ul>
(2) 都市・地域間の情報交流の新たな形態の出現	<ul style="list-style-type: none"><li>また、ICTの発達によって交流の仕方も従来想定されていたような「インターネット住民」等の情報交流の他、<u>地方部での活動計画に賛同した都市部の住民や都市部に住む出身者がインターネットを通じて小口融資をおこなう「クラウドファンディング」の仕組みも定着しつつあるのではないか。</u>これらの活動を通じて、地域の事を知りたい、出身地のことを協力したいと考える「都市住民」が増えているのではないか。</li></ul>
(3) 企業単位での二地域居住・交流支援	<ul style="list-style-type: none"><li>従来二地域居住は個人単位で実施される場合がほとんどであった。近年、従業員の生産性やクリエイティビティの向上を狙い、企業が自然豊かな地方部に「サテライトオフィス」を設置するケースが見られるようになってきている。さらに、このような企業ニーズを踏まえ、地方自治体が新たな地域振興策として支援策を提示する場合も出てきている。先進的な事例として、徳島県がサテライトオフィス誘致に向けた「サテライトオフィスプロモーション」を展開しており、東京等の企業がサテライトオフィスを設置している。</li><li><u>都市部のオフィスとサテライトオフィス等の二地域間を行き来している「都市住民」「地方居住者」が増えているのではないか。</u></li></ul>

### 4.3.2 有識者ヒアリング

新たな二地域居住者の実践仮説を検証するため、また、二地域居住の最近動向や実践者像等について情報収集を行うことを目的に、下記2名の有識者に対してヒアリングを実施した(表 4-3)。

1名は、国民のライフスタイル変化やテレワーク等のワークスタイルの専門家である、東北芸術工科大学の松村茂教授を選定した。

もう1名は、地域の活性化を支援する studio-L MOTEGI 所長の岡崎エミ氏を選定した。岡崎氏は島根県海士町、栃木県益子町、栃木県真岡市、群馬県富岡市等のまちづくり支援に携わり地域の実態に詳しいことから選定した。

なお、松村氏は山形県と東京都間の二地域居住実践者であり、岡崎氏は神奈川県から栃木県へのIターン者である。都市部と地方部の双方を移動している状況を踏まえながら意見を頂戴した。主な質問事項を表 4-4 に示す。

松村氏へのヒアリングは、東京渋谷にあるコワーキングスペース「クリエイティブラウンジMOV」(図 4-3)、また岡崎氏へのヒアリングは氏が設置に関わったコミュニティカフェ「ヒジノワ cafe & space」で実施した(図 4-2)。

有識者ヒアリングを通じて得られた情報の詳細は4.4に示すが、特に重要な示唆については、表 4-5 にも示した。

表 4-3 有識者ヒアリング実施者一覧

氏名・所属	実施日・場所	主な実績
◆岡崎エミ studio-L MOTEGI 所長	9月25日(水) ヒジノワ(栃木県益子町)(図4-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>栃木県茂木市に studio-L MOTEGI を創設(2009年～)、まちづくり支援、講師などを務める。</li> <li>studio-L では、<u>島根県海士町「総合振興計画 別冊」、栃木県益子町「土祭」、真岡市観光ネットワーク」、群馬県富岡市「世界遺産まちづくり事業」を担当。</u></li> <li>代表の山崎 亮氏とともに2014年新設の東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科教授就任予定。</li> <li>神奈川県横浜市出身。</li> </ul>
◆松村茂 東北芸術工科大学デザイン工学部企画構想学科・メディア・コンテンツデザイン学科教授	9月27日(金) MOV 会議室(東京都渋谷区)(図4-3)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民のライフスタイル変化やテレワーク等のワークスタイルに明るい。山形と東京の二地域居住実践者。</li> <li>専門分野：地域振興、アントプレナーシップ。</li> <li>学外活動：国土交通省地域振興アドバイザー、テレワーク推進フォーラム普及部会 部会長代理、日本テレワーク学会顧問。</li> </ul>



(撮影) みずほ情報総研

**ヒジノワ CAFE & SPACE**

更新情報

- ・【ヒジノワスペース】「ヒジノワの新しい革命」上巻会とマーケット
- ・【ヒジノワカフェ】2月23日(日) 出店者変更のお知らせ
- ・【ヒジノワカフェ】2/19臨時休業のお知らせ

土の日[ヒジノワ]

**ヒジノワ**  
だより

ヒジノワだより2月号  
ヒジノワだより2月号ができました。ダウンロードはこちらからヒジノワだより

高子の履めくり  
ヒジノワもまきやから高子の履めくりに参加しています。ヒジノワ

2月23日(日) 出店者変更のお知らせ  
2月23日(日)は【Kitchen】2月1日の出店でした。お盆

【ヒジノワの新しい革命】上巻会とマーケット  
高松市表平橋では、ようやく高松も上がりの、高子でもほんの

駐在場のご案内

カフェスペース スケジュール

ヒジノワメンバー募集

協賛・協力募集

リンク

クワイエースファイル  
高山英樹  
高山は、テンプル、イス、鏡など、素材による家具の制作やカフェスペースの建築

リコメド  
カフェ 作林吃(ソウファンチウ)  
高子の外れの広場・ジョーニスアートスタジオ内にある、ものづくり

ヒジノワログ  
夏のヒジノワ回工2013  
【夏のヒジノワ回工2013】8月2日(日)10時～11時半 ※日曜開催

ふる家園子プロジェクト  
ふる家園子選考会候補者11月の日程  
こまばんは、11月のふる家園子選考会候補者の日程をお知らせ

(出所) ヒジノワ Web サイトより

図 4-2 ヒジノワ cafe & space

**Creative Lounge MOV**

ACCESS ABOUT Japanese English

NEWS VISION MOVEMENT SHOWCASE-allima SPACE PRICE **ミーティングルームを予約する**

共有空間「ヒカリエ」内  
**MEETING ROOM (貸し会議室)**

EVENT CALENDAR  
今後開催されるイベントを  
いち早くチェック!  
詳しくはこちら

「来店でお集まるなら」  
オープンラウンジ  
OPEN LOUNGE

「24時間使えるマイオフィス」  
レジデンスエリア  
RESIDENCE AREA

「予約でワンランクアップ」  
ミーティングルーム  
MEETING ROOM(貸し会議室)

「アイデアを出し合う場所」  
ショーケースallima  
SHOWCASE-allima

(出所) MOV Web サイトより

図 4-3 クリエイティブラウンジ MOV

表 4-4 主な質問項目

質問項目
1 地方部と都市部における二地域居住・移住・交流の状況
2 上記事例の成功要因
3 二地域居住・移住・交流促進にあたっての課題や解決策
4 新たな二地域居住・移住・交流の事例
5 その他

表 4-5 有識者より得られた示唆

<p>&lt;二地域居住の実施状況&gt;</p> <p>○都市部→地方部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部にはないライフスタイルの実現、地域との交流による自己の価値の再評価・発見のため、都市部に住む若年層が地方部へ二地域居住を行う例が出てきている（岡崎氏）</li> <li>・都市部から地方部へ大学の教授等の特定職種の人が仕事目的で都市間を行き来している（松村氏）</li> </ul> <p>○地方部→都市部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方部に居を構え、仕事相手との打ち合わせのために月、週に数回東京に出てくる若年層がいる。東京ではコワーキングスペースやシェアオフィスを活動拠点として利用している（松村氏）</li> </ul> <p>&lt;二地域居住促進のために必要な取り組み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・滞在時に利用できる空き家提供や、情報交換をおこなうため利用できるコミュニティカフェ、シェアオフィス・コワーキングスペース等の「集うための場」が必要である（岡崎氏、松村氏）</li> <li>・時間拘束型ではない新しい働き方である在宅勤務制度の浸透が必要（松村氏）</li> <li>・まちづくり活動を担う行政や中間支援組織に対する、人件費や研修等の活用できる助成制度の充実が必要（岡崎氏）</li> </ul>
---

### 4.3.3 企業等ヒアリング

4.3.1で示した新たな二地域居住者の仮説を検証するため、二地域居住者が利用している可能性がある「コワーキングスペース」や「シェアオフィス」の運営者、その他、地方都市にサテライトオフィスを設置して社員が二地域居住を実施しているIT企業等に対して実態把握のためのヒアリングを実施した。

さらに、仮説検討の際に、個人が二地域居住や移住を実践する前段階（導入段階）として、情報交流が一定の役割を果たしていると位置づけた。ここでは新たな情報交流手段として注目されている「クラウドファンディング」運営事業者にもヒアリングをおこなった。

具体的な訪問先は以下の通りとした（表 4-6）。

近年IT企業によるサテライトオフィス設置の進む徳島県神山町を調査フィールドとした。都市部から神山町に古民家を活用したサテライトオフィスを設置し、社員が二地域居住を実践している企業の Sansan 株式会社（図 4-4）、株式会社えんがわ（図 4-5）、株式会社テレコメディア（図 4-6）や地元側で受け入れ態勢を整えている特定非営利活動法人「グリーンバレー（図 4-7、図 4-8）」、サテライトオフィス立地支援をおこなう自治体の「徳島県庁」にもヒアリングをおこなった。

神山町と比べ都市部からの距離が近く、二地域居住のための往復が容易な地域として、長野県を調査フィールドとした。ここでは、二地域居住の実践者が利用していることが考えられるコワーキングスペース「Hanalab（ハナラボ）（図 4-9）」や、シェアオフィス「KANEMATSU（カネマツ）（図 4-10）」の運営企業等を対象としてヒアリングを行った。

最後に、インターネットを活用し、都市部と地方部の人々の情報交流を促す主体として、地域貢献・地元応援型に特化したクラウドファンディングである「FAAVO（ファーボ）（図 4-10）」を運営する企業（株式会社サーチフィールド）へのヒアリングを行った。

企業等ヒアリングを通じて得られた情報の詳細は4.4に示すが、特に重要な示唆については、表 4-8にも示した。



表 4-6 企業等ヒアリング訪問先一覧

カテゴリ	主体名・実施日・場所	取り組み概要
会社単位での二地域居住（徳島県神山町）	神山ラボ(Sansan 株式会社) (図 4-4) 11月5日(本社、東京都千代田区)、15日(神山ラボ、徳島県神山町)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京千代田区のクラウド名刺管理サービスの提供をおこなうITベンチャー。</li> <li>徳島県神山町に古民家を改修したサテライトオフィスを設置。</li> <li>社員が一定期間自然環境の豊かな神山町で業務にあたっている。</li> </ul>
	えんがわオフィス(株式会社えんがわ) (図 4-5) 11月14日(徳島県神山町)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京渋谷区でテレビ放送の電子番組表作成を行う株式会社プラットイーズの子会社。</li> <li>神山町出身者11名を雇用した。</li> <li>古民家を外観から大幅にリノベーションを行った。</li> <li>えんがわ社員が常駐する他、東京本社の社員が一定期間滞在するサテライトオフィスとして活用。</li> </ul>
	大野邸(株式会社テレコメディア:TELECOMEDIA) (図 4-6) 11月14日(徳島県神山町)	<ul style="list-style-type: none"> <li>神山町下分地区の古民家を改修したサテライトオフィス。</li> <li>コールセンター業務を担うTELECOMEDIA社のほか、2社が利用している。シェアオフィスのように利用されている。</li> <li>サテライトオフィスには、同社が提供している高齢者見守りサービスのサポートスタッフを常駐させている。</li> </ul>
二地域居住・移住等受け入れ主体(徳島県神山町)	特定非営利活動法人 グリーンバレー (図 4-7) 11月15日(徳島県神山町)	<ul style="list-style-type: none"> <li>神山町には、町内に完備された高速ブロードバンド網を活用し、大都市に立地するIT・映像系ベンチャー企業等がサテライトオフィスを設置している。</li> <li>町内の縫製工場跡を改修したコワーキングスペース「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス(KVSOC)」(図 4-8)を開設した。</li> <li>カーシェアリング制度を開始、サテライトオフィス利用者空港までの移動負担を軽減している。</li> <li>町に住んで欲しい人の条件を出している(有識者ヒアリングより)。</li> </ul>
	徳島県庁 11月15日(徳島県徳島市)	<ul style="list-style-type: none"> <li>サテライトオフィス設置、二地域居住・移住にむけた支援を実施。</li> </ul>
二地域居住者受け入れ主体(長野県長野市・上田市)	Hanalab (図 4-9) 1月27日(長野県上田市)	<ul style="list-style-type: none"> <li>上田紬工場の2階空スペースをリノベーションして開設したコワーキングスペース。</li> <li>一般社団法人ループサンパチが運営する。</li> <li>スペース提供のほか、最新Web技術など高度知識・スキルを学ぶセミナーに力を入れる。</li> <li>仕事目的で東京との往復を行うフリーランサー、企業が利用している。</li> </ul>
	KANEMATSU (図 4-10) 2月3日(長野県長野市) ※電話ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築家とデザイナー、ライターによって、問屋倉庫跡をリノベーションして設置したシェアオフィス。</li> <li>2009年から5年間のプロジェクトとして設置されている。</li> <li>運営するのは、建築士、デザイナー、ライター5社7名で構成された「有限責任事業組合ボンクラ(LLP bonnecura)」である。</li> <li>入居者が仕事目的で東京との往復を行っている。</li> </ul>
インターネットを活用した地方部と都市部の人々の情報交流を促す主体	FAAVO(株式会社サーチフィールド) (図 4-11) 11月11日(東京都渋谷区)	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域支援特化型のクラウドファンディング。</li> <li>県ごとに活性化プランが提示され、発案者はインターネットを通じて、賛同者から金銭的支援を受けることができる。購入型タイプのクラウドファンディングである。</li> <li>支援者は、金額に応じて、地域の産品や施設利用権などのリターンを得られる。</li> </ul>



(撮影) みずほ情報総研

図 4-4 神山ラボ (Sansan 株式会社)



(撮影) みずほ情報総研

図 4-5 えんがわオフィス (えんがわ)



(撮影) みずほ情報総研

図 4-6 大野邸 (TELECOMEDIA)



(撮影) みずほ情報総研

図 4-7 特定非営利活動法人 グリーンバレー



(撮影) みずほ情報総研

図 4-8 神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス (KVSOC)



(撮影) みずほ情報総研

図 4-9 HanaLab



(出所) ボンクラの日記 blog より

図 4-10 KANEMATSU

表 4-7 有限責任事業組合ボンクラ (LLP bonnecura)構成メンバー

氏名	所属
(代表) 宮本 圭	一級建築士 (シーンデザイン一級建築士事務所)
羽鳥栄子	一級建築士 (アトリエハトリ)
広瀬 毅	一級建築士 (広瀬毅建築設計室)
山岸映司	一級建築士 (広瀬毅建築設計室)
古後理栄	一級建築士 (広瀬毅建築設計室)
太田伸幸	デザイナー (マンズデザイン)
山口美緒	フリー 編集・ライター (元 KURA 編集長)

(出所) ボンクラの日記 blog より



(出所)FAAVO Web サイトより

図 4-11 FAAVO

表 4-8 企業等ヒアリングより得られた示唆

<p>&lt;二地域居住の実施状況&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部との距離（時間距離）が大きい地方部の場合は、二地域居住は移住の前ステップとの捉え方ができるが、都市部との距離が近い地方部の場合は、二地域居住すること自体を目的として両地域間を行き来する人がいる（グリーンバレー）</li> <li>・若者層を中心として、業務目的で都市部から地方部、地方部から都市部を往復している。また、業務の事業継続性の観点から本社や支社のオフィスを地方に構える企業がでている。上記のような二地域居住実践者は長野県内には相当数に上っている。実践者の職種は IT 職種、設計、デザイン、出版、調査、企画など、パソコンとネットワークに接続する環境があれば、常時オフィスにいなくても仕事のできる職種が増えている（Hanalab、KANEMATSU）</li> </ul> <p>&lt;二地域居住促進のために必要な取り組み&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層を地方部にひきつけるためには徳島県神山町のような高速ブロードバンド環境があることは大前提となっている（徳島県）</li> <li>・都市部と地方部の二地域居住を推進するためには、双方に若者との接点となる窓口機能を持たせることも重要との意見も出された。窓口機能には、その地域の出身者や移住者を配置すると、都市部と地方部の双方の気持ちが理解しやすくなるため、コーディネータとしての役割を發揮しやすくなる。（Hanalab）</li> </ul>
---

#### 4.3.4 実践者グループインタビュー

##### (1) 実施要件

有識者・企業等ヒアリングからは、従来の対象者に加え、新たな二地域居住を実践する者として仮説提示した若者層が業務目的で、「都市部→地方部」、「地方部→都市部」の移動パターンが起きていることが確認できた（詳細は4.4.1を参照のこと）。

ここでは、上記該当者も含め様々な二地域居住実践者の「ライフスタイル」、「背景・目的」、「二地域居住による効果」、「支援ニーズ」等に関する具体的な情報を収集するため、グループインタビューを行った。

移動パターンごとに「都市部→地方部」2グループ、「地方部→都市部」で1グループを構成した。1グループは4～5名の実践者で構成し、1セッションは120分（質問5問）とした。

表 4-9 実践者グループインタビューの実施要件

項目	内容
目的	<ul style="list-style-type: none"><li>本調査では、二地域居住の実践者に対して、グループインタビューをおこない、具体的な「ライフスタイル」、「背景・目的」、「二地域居住による効果」、「支援ニーズ」等を明らかにする。</li></ul>
対象者層	<ul style="list-style-type: none"><li>「都市部→地方部型」、「地方部→都市部型」の各条件に該当する個人を抽出しグループインタビューを行った。</li><li>上記グループごとに4～5名ずつのグループを形成した。</li><li>「活動目的」が偏らないようにバリエーションを持たせた。なお回答が多くなった、帰省や旅行もインタビュー対象に加えたが、今後二地域居住に発展しそうな可能性がある場合を選んだ。帰省の場合は、多頻度（年2回以上）、旅行の場合は、定宿があるなど同じ場所に何回も通うようなケースとした。</li><li>1セッション分（質問5問）とした。</li></ul>
対象者の抽出方	<ul style="list-style-type: none"><li>インターネット調査会社（マーシュ（株））が管理する全国の調査モニターに対して、事前に対象者を抽出するためのスクリーニングアンケート（最大10問程度）を実施した。</li><li>アンケートの回答結果から、条件に合う対象者の抽出を行った。</li></ul>
実施スケジュール	<ul style="list-style-type: none"><li>1月中 スクリーニングの実施、対象者選定</li><li>2月6-8日 グループインタビュー実施</li></ul>

## (2) 対象者選定

インターネット調査会社（マーシュ（株））に登録する全国の調査モニターに対して、グループインタビュー対象者を抽出するために、二地域居住の実践状況を尋ねるスクリーニングアンケート（約 10 問）を実施した。本アンケートの回答結果を見て、条件に合う対象者の抽出を行った。

対象者を抽出するためのスクリーニング用のアンケート設問を以下に示す（表 4-10）。

本アンケートの回答結果を参考に、性別、年齢（10-40 代を中心）、滞在先での活動目的が偏らないよう考慮して対象者の選定を行った。具体的には、仮説で示した仕事目的での二地域居住実践者に加え、回答が多くなった、帰省目的や旅行目的も対象者とした。帰省目的の場合は、多頻度（年 2 回以上）、交流（旅行）目的の場合は、定宿があるなど、同じ場所に何回も通うような、今後、二地域居住に発展しそうな可能性がある実践者を選んだ。選定結果を以下に示す（表 4-11）。

表 4-10 スクリーニング用アンケート設問

質問文	備考（選択肢等）
問 1 あなたの年齢をお答えください（単一選択）。	• 10 代、20 代、30 代、40 代、50 代、60 代以上※18 歳以上。
問 2 現在の居住県をお選びください（単一選択）。	• 47 都道府県名。
問 3 同居しているご家族の形態をお知らせください（単一選択）。	• 「単身世帯」、「夫婦のみ世帯」、「左記以外の世帯」
問 4 現在の住まいの他、定期的に滞在する特定の県はありますか（単一選択）。 ※同一県内で別市町村に滞在している場合は、「あり」をお選びください。	• ある。ない。 ※問 4 で「ない」と回答した人は問 5 まででアンケート終了。
問 5 滞在先での活動目的をお答えください（複数選択）。	• お盆・年末年始などの帰省のため、自然に親しむため、ボランティア活動のため、仕事のため、ゆったりと過ごすため、温泉に入るため、おいしい食事をとるため、農作業を行うため、自身の療養・治療をするため、家族の療養・治療をするため、家族の介護のため、その他（ ）
(以下、問 4 で「ある」と回答した人のみ。さらに問 5 で「お盆・年末年始などの帰省のため」のみに回答した人はアンケート終了)	
問 5 あなたの滞在先の県をお選びください（複数選択）。 ※同一県内で別市町村への移動を行っている場合は、居住県と同じ県をお選びください。	• 47 都道府県名。
問 6 上記滞在先への過去 1 年間での平均滞在頻度をお答えください（単一選択）。	• 30 日以上。15 日以上～30 日未満、7 日以上～15 日未満、3 日以上～7 日未満、3 日未満
問 7 上記滞在先へはいつごろから出かけるようになりましたか（単一選択）。	• 1 年未満、1 年以上～3 年未満、3 年以上～5 年未満、5 年以上～
問 9 滞在先にはお一人で出かけますか（単一選択）。	• 一人で、家族と、仲間と、恋人と、会社の同僚、その他（ ）
問 10 あなたの滞在先での過ごし方について具体的（訪問目的、滞在先、年間滞在日数等）にお知らせください（自由回答）。	• （ ）

質問文	備考（選択肢等）
問11 これが解決すれば滞在先にもっとたくさん通えるのという悩み（課題）があれば、具体的にお知らせください（自由回答）。	• （ ）



表 4-11 グループ構成 (選定結果)

①都市部一地方部:2月6日(木)18:30~20:30

性別	年代	未婚	職業	業種	職種	居住地	滞在先	どの滞在・年末年始のため	自然に親しむため	ボランティア活動のため	仕事のため	ゆつたりと過ごすため	温泉に入るため	おいしい食事をとるため	滞在先での過ごし方	二地域居住の悩み
2:女性	20	1:未婚	パート・アルバイト	飲食	事務	埼玉県	茨城県	1				1			農作業などを家族でゆつたりして過ごす。	交通の便
2:女性	20	1:未婚	派遣社員	-	-	千葉県	三重県				1				1年に一度仕事で行く。滞在期間は5日~6日間でホテルに宿泊する。	特に無し
1:男性	30	2:既婚	会社員	不動産	営業	東京都	北海道、埼玉県、神奈川県、石川県、静岡県、愛知県	1	1		1	1	1	1	妻の実家に2ヶ月に一回程度、一泊で滞在	妻の実家に介護が必要な、家族がいる
2:女性	30	1:未婚	会社員	樹脂プラスチック	事務	東京都	埼玉県、岡山県	1	1						定宿があり、観光で訪れて、宿泊代が安いのと温泉が都屋についているのが気に入って毎年、一人で行くことにしました。	仕事の休みが沢山とれたら、もっと沢山通えると思います。交通費も、少し高いなって思います。
1:男性	40	2:既婚	会社員	鉄鋼	品質保証	東京都	茨城県								持家・家族のもとへ単身赴任先(東京)から毎週末帰省	高速バス利用だが、回数券も高く、電車より疲れる。交通費の低減、移動時間の短縮ができればよい。

②都市部一地方部:2月7日(金)10:00~12:00

性別	年代	未婚	職業	業種	職種	居住地	滞在先	どの滞在・年末年始のため	自然に親しむため	ボランティア活動のため	仕事のため	ゆつたりと過ごすため	温泉に入るため	おいしい食事をとるため	滞在先での過ごし方	二地域居住の悩み	
1:男性	30	2:既婚	会社員	IT	WEBディレクター	東京都	北海道、滋賀県、京都府、大阪府	1			1				京都・大阪・滋賀については自身と嫁の実家がある為、GWや正月等の連休があれば定期的に帰省している。また普通の土日も友人の結婚式や冠婚葬祭の際には帰省している。北海道についてはG会社があり入社以来その案件を担当している為、定期的に出張を行なっており長いときには1週間程度会社近くのビジネスホテルに滞在する。	連休時の新幹線の混雑の緩和がなくなればもっと帰りやすかつたり余裕を持って滞在できると思う。	
1:男性	20	1:未婚	学生	-	-	埼玉県	栃木県、静岡県	1				1	1		栃木には実家があり、基本的には家でゆつたりしたり、友人と遊んだり、時期によっては農作業の手伝いをしております。静岡には、二年前に旅行で訪れてから毎年訪れるようになった。	特になし。	
1:男性	40	2:既婚	会社員	サービス飲食	接客	埼玉県	大阪府、兵庫県、香川県、福岡県	1			1				フリーランスの仕事をしており、半年に一度くらい帰省をかねて1週間ほど滞在している。	交通費	
2:女性	20	1:未婚	会社員	会計事務所	受付、事務	千葉県	北海道、東京都、神奈川県、静岡県、京都府、沖縄県	1	1		1	1	1	1	1	4年前に観光で訪れて気に入って、その後は一人で、又は恋人や友人と年に2、3回程度は旅行し、3連休やから1週間程度の長期休暇で滞在している。定宿があり、宿の人の紹介で近所の観光スポットめぐりをしている。	空室検索や予約の手間、時間をもっと省けるとよい。 滞在先又はその近くに、自分のトラベルグッズを保管できるサービスがあるとよい。
2:女性	30	2:既婚	主婦	-	-	千葉県	沖縄県		1			1		1	16歳の時に観光で訪れて気に入り、それから何回か訪問したが、9年前からは毎年行き、3日から4日程度滞在している。自然に親しみ、おいしい料理を食べ、リフレッシュするというのが目的である。	主人の休みが、子供の休みと同じに取れるようになる事。 マイルをためて行きたいと思っているので、航空券がカンタンに取れるようになる事。	

③地方部→都市部:2月8日(土)13:00~15:00

性別	年代	未婚	職業	業種	職種	居住地	滞在先	お盆・年末年始などの帰省のため	自然に親しむため	ボランティア活動のため	仕事のため	ゆったりと過ごすため	温泉に入るため	おいしい食事をとるため	滞在先での過ごし方	二地域居住の悩み
1:男性	30	1:未婚	会社員	化粧品	品質管理	群馬県	埼玉県				1				職場が埼玉 友人が埼玉に住んでいる	ガソリン代 車の燃費消費量
1:男性	50	3:離死別	自由業(フリーランス)	イベント・舞台	企画・演出	群馬県	東京都、京都府				1	1			東京:フリーランスで自宅で企画書・構成案などを作り、東京では打ち合わせ・本番 京都:友人がいるため、定期的に会う&観光	京都:時間&費用
2:女性	20	1:未婚	自由業(フリーランス)	音楽	ピアノ講師	宮城県	東京都				1				フリーランスの仕事で2、3か月に1回は2~3日滞在している。 そのついでに友人とあったりしている。	自分が住んでいる地域からの新幹線代が高い
2:女性	20	1:未婚	会社員	教育	塾講師	茨城県	栃木県、千葉県	1	1		1	1			千葉:アルバイトで、シーズン時に何日かまとまってリゾートバイトをする。毎年行っているため、お店の人や同じバイト仲間とも親しくなった。 栃木:実家に帰省している。	交通の便が良くなる。直 通のバスが出るのか。

※地方部→都市部:2月8日(土)13:00~15:00は首都圏で発生した大雪のため公共交通機関のダイヤが乱れた。1名が欠席となり、グループインタビューは4名で実施した。

### (3) 実践者グループインタビュー質問項目と得られた示唆

グループインタビューの質問項目を以下に示す。

グループインタビューを通じて得られた情報の詳細は4.4に示すが、特に重要な示唆については、表4-13にも示した。有識者ヒアリング、および企業等ヒアリングで得られた、業務目的での二地域居住の実態をより具体的に収集することができた。

表4-12 実践者グループインタビューの質問項目

項目		質問項目
0	挨拶・自己紹介・内容説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己紹介。</li> <li>テーマ説明「二地域居住」について。</li> </ul>
1	背景・目的・ライフスタイル	<ul style="list-style-type: none"> <li>二地域居住のタイプについて。どのような場所に、どのような目的で、始めてからの期間や行き来している頻度、滞在先で具体的にどんな過ごし方をするのか。</li> </ul>
2	二地域居住による効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>二地域居住生活をするにより、どのようなよいことがあったか。(例：オンとオフが切り替えられる。高いレベルの仕事とゆったりした生活が両立できる。)</li> </ul>
3	理想の二地域居住	<ul style="list-style-type: none"> <li>今よりも滞在先に行く回数や期間が多くなったとしたら、どのように過ごしますか。あるいはどのようなことができるか。</li> <li>滞在先に行く回数や期間が多くなった先に、滞在先に移住をする可能性。</li> </ul>
4	支援ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> <li>二地域居住を実践するためには、どのような課題が解決できるとよいか。(例：情報提供、交流拠点など)</li> </ul>

表4-13 実践者グループインタビューより得られた示唆

<p>&lt;二地域居住の実施状況&gt;</p> <p>○都市部→地方部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務目的：都市部での業務知識・ノウハウを地方部に持ち込み、ビジネス展開をしている</li> <li>・帰省目的：都市部に居を構えている若年層が、両親の住む実家に頻繁に帰省している。親に顔を見せに行ったり、看病や介護のために戻っていた。また、実家の住居が空き家状態になっているため、風入れをして建物をメンテナンスする目的で定期的に帰省していた</li> </ul> <p>○地方部→都市部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務目的：地方部にはない高度な仕事を求めて都市部に出てきている</li> <li>・交流目的：友人に会うため、遊びに行くため都市部に定期的に出てくる。交通手段が発達したため短時間の移動で気軽に来ることが出来る</li> </ul> <p>&lt;二地域居住の効果&gt;</p> <p>○都市部→地方部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務目的：仕事を立ち上げる面白さを得られており、地方に行くことが楽しみになっている</li> <li>・帰省目的：家族の状況の把握やきづなを深めることができる。、自分が持っていた本来の生活リズムを取り戻すことができる</li> </ul> <p>○地方部→都市部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務目的：都市部に出てくることで、自分のスキル・能力を活かした地方にはない仕事ができる。高齢の親と一緒に住んだことで、離れて暮らしていたときのように心配しないで生活できる。都市部よりも生活費が安価で可処分所得が増える</li> <li>・帰省目的：家族に会うことで状況把握ができ安心できる</li> <li>・交流目的：地方部は刺激がなく、定期的に都市部の知人と会うことで、地方部での日常生活</li> </ul>
---

にハリがでる

<二地域居住促進の課題>

○都市部→地方部、地方部→都市部共通

- ・交通費や滞在先での宿泊費負担が大きい
- ・税金や公共料金が2重にかかってくる

○都市部→地方部

- ・交流目的：地方部に地元のコミュニティなどの気軽に問い合わせができる情報相談窓口の設置と情報発信が必要。自分が二地域居住しているとは考えたことがなかった。情報を持っていれば二地域居住はできるが、どこに情報があるかわからない

## 4.4 調査内容

### 4.4.1 二地域居住のパターンの抽出

#### (1) 有識者ヒアリングおよび、企業等ヒアリングから抽出された移動パターン

有識者および、企業等ヒアリングからは、仮説で示した「若者層を中心として、業務目的で都市部から地方部、地方部から都市部を往復していること」が確認できた。また、「業務の事業継続性の観点から本社や支社のオフィスを地方に構える企業がでていること」も確認することができた。長野県での Hanalab、KANEMATSU ヒアリングにおいては、実践者の具体的な数値までは把握できていないが、上記のような二地域居住実践者は長野県内には相当数に上っているとの意見を得ることができた。

職種による傾向も見ることができた。IT 職種、設計、デザイン、出版、調査、企画など、パソコンとネットワークに接続する環境があれば、常時オフィスにいらなくても仕事のできる職種が増えていることも明らかとなった。

なお、Hanalab の利用者であり、自らが東京と上田間を往復する日常生活を行っている地元カンパニー代表取締役を勤める児玉氏からは、「年 30 日以上メインの居住地と別の拠点で生活する人を二地域居住者と呼ぶのであれば、仕事目的で長野と東京を往復する生活を送っている人は相当数に上るだろう。特に会社を経営しているような人であれば、仕事を取るために東京と長野を行き来していることが考えられる。上田にはバリューブックス、トラフィックデザイン、ジップアップベースなどの社長は上田と他の地域を往復する生活を送っている。」と長野県内での具体的実践例を教えてもらうことができた。また、長野県長野市の KANEMATSU では、2013 年 11 月の 4 周年記念トークイベントでのテーマに「東京から、長野へ ―長野に暮らし、東京の仕事をする人たち」を設定している（図 4-12、表 4-17）。企画主旨には、「最近、東京から長野に本社機能を移し、長野で東京をはじめ全国を股に掛けて仕事をする人たちに多く出会います。就農したり、長野で仕事を探したりするのではなく、もともとの仕事を携えて、長野に移住してくる人たち。なぜ、いま情報の集積地・東京を離れるのか、そのときなぜ長野は選ばれたのか。そんな疑問をはじめ、その人たちからみた長野について、お話いただきます。」とあり、東京から業務拠点を長野に移して、従来の仕事を続けている二地域居住者が増えていることがわかる。

また、クラウドファンディングへのヒアリングからは、FAAVO が都市部の住民が地方に目を向けてもらうきっかけを果たしていることが明らかとなった。さらに同社では、大都市部に居住する登録者が一定数の数になった次の段階で、都市部の人々を地域（地方部）へ送り出し、二地域居住や移住につなげてもらう計画を持っており、クラウドファンディングが、二地域居住の前段階の役割を果たしていることも明らかとなった。

「都市部→地方部」および「地方部→都市部」における、実践者層ごとの具体的な二地域居住の概要を表 4-14、表 4-15 に示した。また、クラウドファンディングが地域へ果たす役割を表 4-16

に示した。

表 4-14 最近の二地域居住パターン（都市部→地方部）（有識者・企業等ヒアリングより）

移動パターン	実践者像	概要	出所
都市部 → 地方部	・20～30代の若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市にはないライフスタイルの実現。</li> <li>地域との交流による自己の価値の再評価・発見。</li> </ul>	岡崎氏
		<ul style="list-style-type: none"> <li>個の確立を目的とし、地域特有の濃密なコミュニケーションを求めてやってくる。</li> <li>週3日働き、残りはモノづくりの時間として過ごす。</li> </ul>	テレコメディア
		<ul style="list-style-type: none"> <li>神山町環境・集ってくる人たちを求め、人が集まっている。</li> <li>東京の大手コンピュータメーカーに勤めながら、神山町に二地域居住をしていたが、最近神山町に主たる住居を構えた人もいる。会社の在宅勤務制度を活用することで実現。二地域居住からIターンへの発展例。</li> </ul>	グリーンバレー
	・子どものいる若夫婦	<ul style="list-style-type: none"> <li>【移住】若手を優先して空き家を斡旋。団塊の世代は優先対象からは外している。</li> </ul>	グリーンバレー
	・リタイア世代／壮年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方都市において自然に囲まれた生活を送るニーズが強い。大都市部に自宅を置きつつ、週末などに地方都市のセカンドオフィスの庭で簡単な農業を行う。</li> </ul>	岡崎氏
	・リタイア世代	<ul style="list-style-type: none"> <li>リタイア後、地方部のリゾートマンションに住む。</li> <li>地元とのかかわりが少ない・少ないなどフリーライド的行動をとる場合もある。</li> </ul>	岡崎氏
	・特定職種（大学の教授、等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事目的で都市間を行き来する。</li> </ul>	松村氏
	・社員（IT業種）	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員のクリエイティビティ向上のため古民家サテライトオフィスを活用。</li> <li>社員が元気になって帰ってくる効果がある。</li> <li>営業職員の仕事のためサテライトオフィスを活用。テレビ会議システムを活用しインターネット経由での企業への営業活動を展開。</li> </ul>	Sansan
	・社員（Webディレクター）	<ul style="list-style-type: none"> <li>本社社員がサテライトオフィスを一定期間集中的に利用。</li> </ul>	プラットフォームズ
	・社員（IT業種） ・社員（コールセンター）	<ul style="list-style-type: none"> <li>趣味を生かした勤務を実施。</li> <li>地方立地により社員を都心部から雇用しやすくなった効果あり。</li> <li>地元に対してICTを活用した公的サービスを開発・提供。</li> </ul>	徳島県
		<ul style="list-style-type: none"> <li>大手企業が社員研修のために利用。一定期間集中的に検討を実施する。</li> </ul>	グリーンバレー
		<ul style="list-style-type: none"> <li>徳島県の企業誘致施策を活用し東京から移転。高速インターネット環境や安価な人材を求めて移転。県の元観光体験施設を改修しコールセンターとして活用している。</li> </ul>	テレコメディア

表 4-15 最近の二地域居住パターン（地方部→都市部）（有識者・企業等ヒアリングより）

移動パターン	実践者像	概要	出所
地方部 →都市部	・20～30代の若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方部に住居を構える。仕事相手との打ち合わせ等で月、週の数日を東京で過ごす。（東京では）<u>コワーキングスペース、シェアオフィス等を拠点として活用。</u></li> </ul>	松村氏
	・若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>【移住】</b>山間部の別荘・セカンドハウスは、誰も住んでいなかったり、利用していない物件が増えた。所有者が団塊の世代になり、二地域居住をする人は見ることはなくなった。しかし、二地域居住者の残っていた資源が新たな世代に活用されつつある。東京に住む若い人たちが、長野で山暮らしを味わいたいと、これらの物件を購入して、改装するケースが増えてきている。若い人は二地域居住のような手間をかけずに、いきなり移住してくる（二地域に住居を構える資金的余裕がない）。</li> </ul>	ボンクラ
	・若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>長野に住んで仕事は東京とやる。<u>往復生活を送っている人は多い。</u>できれば長野県内で仕事をしたいと思っている人は多い。現状では移動の交通費・宿泊費を勘案しても、東京での仕事の方が、単価が高いので通っている。</li> </ul>	ボンクラ
	・企業経営者	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>仕事目的で長野と東京を往復する生活を送っている人は相当数に上っている。普通にたくさん存在する。</u></li> <li>特に会社を経営者は受注のため、東京と長野を行き来している。上田にも複数社例がある。</li> </ul>	Hanalab
	・イベント会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活をする、子どもを育てるなら上田がよいが、仕事上の刺激を受けるには東京がよい。</li> <li>東京と上田に会社がある。現在、週のうち、月火水は東京にいる。残り木金土日を上田で過ごしている。</li> <li>東京は人が多く、商品の販売先としての魅力が大きい。優秀な人材も多く、上田に連れてこられれば人口増に寄与できる。ビジネスのヒントになるような刺激を受けることもでき、東京で得たビジネスのアイデアを上田に持ってきている。</li> </ul>	Hanalab
	・編集会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京から本社ごと長野に引っ越してくる会社がでてきている。東日本大震災がきっかけになっており、人がたくさん東京にいるよりは安全な長野を選んでいる。</li> <li>ライターや編集者はパソコン1つで仕事ができる職種であったことも引っ越せる要因。</li> </ul>	ボンクラ
	・ゲーム会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京・秋葉原のゲーム会社が長野市支社を開設した。</li> <li>社長は家族全員で長野に引っ越している。子どもを育てる環境を考えたときに、長野は東京に近くて、食べ物がおいしく水もよく生活環境がよいのが理由。</li> <li>長野に生活拠点や事務所をおけば生活費も安く済む。長野にいて、東京の高い単価で仕事をするので、高収益を得られる。</li> <li>社長はインターネットと新幹線を使って長野と東京を移動しながら仕事をしている。週の半々の往復生活を送っている。</li> </ul>	ボンクラ
	・建設業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計事務所がクライアントとの情報のやり取りをPC経由で行い、建設業者に指示を出すことで、建設業も東京からの仕事を受注できるようになった。PC・ネットを使うのが得意でない業種でも東京で仕事をできるようになってきており、これまでにない面白い状況が起きている。</li> </ul>	ボンクラ
	・社員（IT業種）	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元雇用社員が定期的に本社（東京）を訪れ、研修を受講。</li> </ul>	プラットフォームズ
	・特定職種（設計士、デザイナー等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>カネマツの入居事務所の仕事をみると、大抵東京の仕事をしている。</li> <li>長野ー東京間 1 時間半であれば移動もまったく苦にならない。</li> <li>昔と比べると、日本人の移動が「ダイナミック」に変化している。移動の距離が広がっていると感じる。</li> <li>設計事務所の仕事は、PCとネットがあれば遠隔地からでも問題なく仕事をする事ができる。</li> </ul>	ボンクラ

表 4-16 最近の二地域居住例（その他の移動パターン）（有識者・企業等ヒアリングより）

移動パターン	実践者像	概要	出所
地方部の中心部から地方部の山間地域へ	・20～30代の若年層	・同一県内の都市部住民と山間地域との交流目的。	松村氏
	・社員(コールセンター)	・神山町を高齡化先進地域ととらえ、ICT を活用した新事業の実証フィールドとして活用。 ・ノウハウを蓄積、高齡者見守りサービスの全国展開を目指す。	テレコメディア



## Time table

18:00 開場  
18:15 銭開き 乾杯  
19:00 トークセッション  
20:30 質疑・歓談  
21:00 閉会(木遣り)

19:00～  
**Talk**

「東京から、長野へ — 長野に暮らし、東京の仕事をする人たち」

最近、東京から長野に本社機能を移し、長野で東京をはじめの全国を股にかけて仕事をする人たちに多く出会います。就職したり、長野で仕事を探したりするのはなく、もともとの仕事を持って、長野に移住してくる人たち。なぜ、いま情熱の集積地・東京を離れるのか、そのときなぜ長野は選ばれたのか—そんな疑問をはじめ、その人々からみた長野についてお話しいただきます。

コーディネーター: 近藤真 (近藤建築設計代表、ボンクラ) ※開会中、「アノイノベーション」による心地よい講演も楽しんでいただけます。



**青野利光** Takahiro Aono  
新創会社エプソンのリアル・アドバイザーの代表。非常勤社員「Blue & Co.」の編集を経て、1999年に「オノ・チー・マゴジ」(ボンクラ)を創刊。2011年の夏に編集局長と社長を長野市に移し、出版編集局を設けています。  
<http://www.aonotalk.com>



**大手智之** Tomohisa Ota  
株式会社アノイノベーション代表。経営理念「夢を話かす」を掲げて、ゲームの可能性を日々追求しています。得意の「ワークライフバランス」を求めて、2012年からは長野県で暮らし始め、本年12月頃に長野市でファミリーを予定。  
<http://www.aonotalk.com>



**長峯 亘** Wataru Nagamine  
映像と文章の作家事務所「株式会社」代表。「走り出したくなるようなモノ作り」を合言葉に、2008年2月に長野と東京の二拠点で、映像とWebをメインにさまざまな企画・執筆・講演を行う。長野市の選抜「5.5+1+1」の作・演出としても活動中。  
<http://jagga.jp/>

☎ 駐車場はございませんので市営駐車場等に車を停めてお越しください。

※お酒の振る舞いがございます。公共交通機関等ご利用の際はご注意ください。



THE FUJIYA-GOHONJIN 市営駐車場  
ばていお大門 商業施設  
香光寺 開西宮神社  
KANEMATSU 開西井神社  
日興カワキ



LLP.bonncura | 有限責任事業組合ボンクラ  
〒380-0831 長野県長野市東町 227-1 KANEMATSU  
FAX 026-262-1178  
Eメール bonncura@gmail.com  
bonncura

(出所) ボンクラの日記 blog より

図 4-12 KANEMATSU 4周年記念トークイベントテーマ  
東京から、長野へ —長野に暮らし、東京の仕事をする人たち



表 4-17 KANEMATSU 4周年記念トークテーマ

「東京から、長野へ — 長野に暮らし、東京の仕事をする人たち」パネリスト

氏名・所属	取組	URL
青野利光 T o s h i m i t s u A o n o 有限会社エディトリアル・デパートメント代表	音楽雑誌『Bar-foOut!』の編集を経て、1999年にカルチャーマガジン『スペクテイター』を創刊。 2011年の夏に編集部と住居を長野市に移し、出版・編集活を続けています。	<a href="http://www.spectatorweb.com">http://www.spectatorweb.com</a>
大手智之 T o m o h i s a O t e 株式会社アソビズム代表	経営理念「得意を活かす」を掲げて、ゲームの可能性を日々追求しています。理想のライフワークバランスを求めて、2012年から飯綱町で暮らし始める。 本年12月頃に長野オフィス開設予定	<a href="http://www.asobism.co.jp">http://www.asobism.co.jp</a>
長峯 亘 W a t a r u N a g a m i n e 映像と文章の作家事務所(株)ジョグガ代表。	「走り出したくなるようなモノ作り」を合言葉に、2008年より長野と東京の二拠点で、放送とWebをメインにさまざまな企画・執筆・演出を行う。長野市の演劇ユニットthee(シー)の作・演出としても活動中。	<a href="http://jogga.jp/">http://jogga.jp/</a>

(出所) ボンクラの日記 blog より

表 4-18 クラウドファンディングが地域へ果たす役割

概要	出所
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 地域で活性化に取り組んでいる人が当社のクラウドファンディングの仕組みを活用し、地域の夢や支援を訴えている。利用者の特徴は、10～20代の学生、30～40代の若年層である。</li> <li>• 情報交流という意味では、都心に住む地方出身者とその周辺に住む人たちを地方に目を向けてもらうきっかけとなっている。当社で上記のような人を第3県民と呼び、資金面での支援活動に参加してもらっている。</li> <li>• 次の段階として大都市部に居住する登録者が一定程度の数になった次の段階で地域（地方部）へ送り出す二地域居住や移住に発展してもらおう計画を持っている。</li> </ul>	<p>サーチ フィー ルド</p>

## (2) グループインタビューから抽出された移動パターン

グループインタビューからも二地域居住のパターンの整理を行った。

有識者ヒアリング、および企業等ヒアリングで得られた、「業務目的」での二地域間の移動の実態をより具体的に収集することができた。

例えば、地方部から都市部の二地域居住の場合では、地方部にはない高度な仕事を求めて都市部に出てきている事例を得られた。

逆に、都市部から地方部の二地域居住の場合では、都市部での業務知識・ノウハウを地方部に持ち込み、ビジネス展開をしている事例を見ることができた。

その他の目的では、都市部に居を構えている若年層が両親の住む実家に頻繁に「帰省」している姿も明らかになった。彼らは、親に顔を見せに行ったり、看病や介護のために戻っていることがわかった。また、実家の住居が空き家状態になっているため、風入れをして建物をメンテナンスする目的で定期的に帰省している姿も明らかになった。

表 4-19 最近の二地域居住パターン（都市部→地方部）（グループインタビューより）

移動パターン	実践者像	概要
都市部型 →地方部	・20～30代の若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>自宅から親の住む地方（親戚の家）へ帰省する。</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 親の年齢が上がってきたため定期的に顔を見に行く。</li> <li>✓ 身の回りの世話をするために頻繁に帰省する。</li> <li>✓ 親や親戚とあうこと、自然に親しむことでリラックスできる。</li> <li>✓ 都市部での生活リズムを本来に戻すために帰省する（リセット）。</li> </ul> </li> <li>・ 田舎の不便さと都会の便利さを両方味わいたいので、両方を行き来したい。田舎を生活の拠点としたい。</li> </ul>
	・40代の壮年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 単身赴任で、普段は東京。週末に自宅に帰る。金曜日の夜に帰って、日曜の午後に東京に戻る。</li> <li>・ 往復のバスの車内の1/3は同じ立場の人たち。相当数いる。</li> <li>・ <u>空き家となっている実家の風通しついでに、別荘的に利用しに帰る。</u></li> </ul>
	・子どものいる若夫婦	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自宅から親の住む地方へ帰省する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <u>孫の顔を見せに行く。</u></li> </ul> </li> <li>・ 子どもがまだ小さいので、自然に触れさせたい。週末を地方で過ごしてみたい。</li> </ul>
	・社員（Webディレクター）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>北海道の支社に仕事に行く。</u>毎回支社の近くのホテルに泊まっている。</li> <li>・ <u>ネットさえあれば仕事ができる。</u>北海道にいる間に100%北海道の仕事をしているわけではなく、東京の案件仕事もしている。</li> <li>・ 東京の仕事相手とは、メッセージャー、電話、メールでコミュニケーションをとる。</li> </ul>

表 4-20 最近の二地域居住パターン（地方部→都市部）（グループインタビューより）

移動パターン	実践者像	概要
地方部→都市部	・20～30代の若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学時代の友人に会いに月1回東京に遊びに来る。群馬で仕事が終わって東京に21時に待ち合わせ可能。東京は財布と携帯だけで行ける場所。</li> <li>東京は買い物をしにくる場所。</li> </ul>
	・50代の壮年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>京都の友達に会いに行く。話をしてご飯を食べて帰ってくる。</li> </ul>
	・社員（塾講師）	<ul style="list-style-type: none"> <li>月に一度、社員研修のために千葉を訪れる。</li> </ul>
	・特定職種（イベントプランナー、演奏家等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事目的で地方都市と大都市部を行き来する。</li> <li>地方にはない高いレベル、高額の仕事を求めている。</li> </ul>

表 4-21 最近の二地域居住例（その他の移動パターン）（グループインタビューより）

移動パターン	実践者像	概要
地方部→地方部	・20～30代の若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>親の住む地方へ帰省する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 親と会うことは普通の事。</li> <li>✓ 農作業を手伝うため</li> </ul> </li> </ul>
地方部の中心部から地方部の山間地域へ	・親世代（20～30代の若年層）	<ul style="list-style-type: none"> <li>親が県内に別荘を持っていて週末に行っていた。子どもが大きくなり夫婦二人だけになると通わなくなった。何回か行くと周囲に見る場所もなくなる。いつも手入れ、草刈ばかりで大変。</li> <li>県内の龍ヶ崎に土地を借りて週末だけ耕している。</li> </ul>
	・50代の壮年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>伊東の別荘も行くと竹取りから始める。面倒を見ないと、ベランダの床を突き破ってしまう。みなが考えているほど、別荘は優雅な生活ではない。</li> </ul>
日本→海外	・20～30代の若年層	<ul style="list-style-type: none"> <li>韓国の友達に会いに2カ月に1回行く。ホテルに滞在し、友達とご飯を食べたり、遊ぶ。往復2万円～で行くことができ安い。</li> </ul>

#### 4.4.2 二地域居住の効果・課題の抽出

##### (1) グループインタビューから抽出された二地域居住の効果

グループインタビューより実践者が感じている二地域居住の効果の整理を行った。ここでは、「都市部から地方部」、「地方部から都市部」別に二地域居住の実践者が、「現状得られている効果」と、「仮に現状よりももっと地方での滞在時間が増えたならどのような効果が得られそうか」との質問を行い、2つの観点からの効果情報の収集を行った。

##### ① 都市部から地方部への移動パターン

業務目的での二地域居住実践者からは、自分自身の効果として、「地方部では仕事を立ち上げる面白さを得られており、仕事で地方に行くことが楽しみになっている」との意見が出された。次にもし、現状よりももっと地方での滞在時間が増えたならどうするかという質問に対して、「地元のコミュニティに参加し、地域とのネットワークを広げたい」との意見が出された。滞在先での時間が十分に取れない現状では、地方都市での人的チャネル作りにまで手を広げることができていない例を収集することができた。

帰省目的での場合は、生まれ育った故郷に一時的に戻ることで、家族の状況の把握やきづなを深めることができ、数日間故郷で過ごすことで、自分が持っていた本来の生活リズムを取り戻すことができる「リセット効果」が得られるとの意見であった。

交流目的での場合は、滞在時間が増えることで、より「地元の人と触れ合い、知り合いを増やすことができる」との可能性について意見が出された。

上記からは、滞在先でのゆとりをもった滞在時間があれば、都市部から移動している二地域居住実践者が地方部の住民等とのコミュニケーションを取る可能性があることを示している。

表 4-22 二地域居住の効果（都市部→地方部）

移動パターン	内容
都市部→地方部	<p><b>【業務目的での二地域居住実践者】</b>            (現状での効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 東京は大きな仕事が多い。<u>地方では、やれば見るからに成果がでてスピード感がある。組織が成熟していないので、育っていく面白さがある。</u></li> <li>• 地方に仕事で行くことは楽しみで、ないとさみしい。夜が楽しいしご飯もおいしい。</li> <li>• 地方では通勤が楽。ホテルからだとも5分。</li> </ul> <p>(今以上に滞在回数や期間が長くなった場合の想定効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>滞在時間がもっと増えれば、地方部のコミュニティに所属をして、知り合いを増やしたい。</u></li> <li>• 現在は土日しか自宅（都市部）にいないので面倒でしていない庭の手入れや草むしりも、もう1日滞在することができればできる。</li> </ul> <p><b>【帰省目的の二地域居住実践者】</b>            (現状での効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 孫と会えば親が喜ぶ。子ども達もかわいがられて喜ぶ。妻の実家に帰ることで子育てから解放され充電できる。</li> <li>• <u>親が高齢であり一人では不安だが、会えば不安が消える。</u></li> <li>• 帰省して親や親戚と会ったり、自然に親しむことでリラックスできる。</li> <li>• <u>本来の自分の持っているリズムに戻ることができる。原点に戻ることができる。リセット効果がある。</u></li> </ul> <p><b>【交流目的の二地域居住実践者】</b>            (現状での効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 食事がおいしかったり、遊びに行っても安い。自然が多いのでリフレッシュできる。</li> <li>• 子どもが、親せきの人以外の大人の優しさに触れられる。</li> </ul> <p>(今以上に滞在回数や期間が長くなった場合の想定効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 時間があれば、<u>人とも触れられるし、文化・歴史に触れられる。その土地での第二のおじいちゃん・おばあちゃんのような知り合いを作りたい。</u></li> </ul>

## ② 地方部から都市部への移動パターン

業務目的での二地域居住実践者からは、「都市部に出てくることで、自分のスキル・能力を活かした地方にはない仕事ができること」や、「高齢の親と一緒に住むことで、心配しないで生活できること」、「都市部よりも生活費が安価で可処分所得が増えること」との効果例を得ることができた。

帰省目的での場合は、「①都市部から地方部」と同様に、「会うことで家族の状況の把握ができ安心できること」が意見として出された。

交流目的での場合は、「地方部は刺激がなく、定期的に都市部の知人と会うことで、地方部での日常生活にハリがでる」との意見が出された。

上記のうち、業務目的では、滞在先の都市部で、もっと滞在時間が長く取れるようになると、営業活動にも時間が取れるようになり、ビジネスチャンスを得られる可能性が高まるとの意見が出た。

表 4-23 二地域居住の効果（地方部→都市部）

移動パターン	内容
地方部→都市部	<p>【業務目的の二地域居住実践者】            (現状での効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>東京に出てくることで、地方にない仕事ができる。</u></li> <li>• 研修に出てくると他の教室の塾講師が集まっており、<u>どういう教え方か、どういう生徒の傾向か等、情報収集の場になる。</u></li> <li>• 親が一人暮らしだと心配であるが、一緒に住んだことで心配しなくて済んでいる。</li> <li>• 地方の方が家賃は安い。都市部と給与は変わらなくても、生活費が全然安く、可処分所得が増える。</li> <li>• 地元では得られないことが多い。でもタフでないと移動はできない。</li> </ul> <p>(今以上に滞在回数や期間が長くなった場合の想定効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>もっと東京に長くいられると仕事の声のかかる可能性が高くなる。</u></li> <li>• <u>都市部での拠点があれば、顧客への営業活動ができるようになる。</u></li> <li>• 仕事目的で来ているので、滞在時間が増えるとフリーの時間が増える。観光してみたい。</li> <li>• 東京に行くことが多くなると、行ったことがないところもあるので回りたい。</li> <li>• <u>地域のコミュニティとのつながりを持つために時間が使えるようになる。</u></li> </ul> <p>【帰省目的の二地域居住実践者】            (現状での効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 親の状況が確認できる。</li> </ul> <p>【交流目的の二地域居住実践者】            (現状での効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 学生時代に東京に住んでいたため、やっぱり東京は楽しい。<u>田舎に愛着はあるが、刺激がない。</u></li> </ul>

## (2) グループインタビューから抽出された二地域居住の課題

グループインタビューより実践者が感じている二地域居住の効果の整理を行った。

「都市部→地方部」、「地方部→都市部」とも実践者にとって共通の課題となっているのは、交通費や滞在先での宿泊費負担であった。有識者ヒアリングでも指摘があった、地方部と都市部の双方で住居を維持すると、税金や公共料金が2重にかかってくるのが課題となっているとの意見が出された。

都市部→地方部における交流目的の実施者からは、「地方部に地元のコミュニティなどの気軽に問い合わせができる情報相談窓口の設置と情報発信が必要」、「自分が二地域居住していると考えたことがなかった」、「情報を持っていれば二地域居住はできるが、どこに情報があるかわからない。」との意見も出されており、対象者に対して、二地域居住に関する情報をいかに発信していくかについての重要性が指摘された。

表 4-24 二地域居住の実践上の課題（都市部→地方部、地方部→都市部）

移動パターン	内容
都市部→地方部	<p>【二地域居住実践者共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 交通費（新幹線代など）が高い。</li> <li>• 滞在先での宿泊費負担が重い。</li> <li>• <u>二重生活となり負担が大きい。例えば、別荘を持つと固定資産税がかかる、光熱費の基本料もかかる。</u></li> </ul> <p>【帰省目的の二地域居住実践者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 今の住まいには長年住んでいて周辺に友だちも多い。引き上げて滞在先に引っ越すことは考えられない。</li> <li>• <u>人とは直接会った方がいい。ネットだけでは連絡を取る回数もだんだん減ってしまい、疎遠になる。</u></li> </ul> <p>【交流目的の二地域居住実践者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 自治体や観光協会のHPにいくと体験農業の一覧が掲載されているが、問い合わせなければならず心的壁が生じる。<u>もっとやわらかい地元のコミュニティが問い合わせ先で、「外部の人も来て良いよ」との雰囲気がでている情報を探せていない。</u></li> </ul>
地方部→都市部	<p>【二地域居住実践者共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>交通費、滞在費の費用負担が重い。しかし、情報を持っていればそれなりに二地域居住ができるのだなと思った（どこに二地域居住に関する情報があるかわからない）。</u></li> <li>• <u>テレビ特集とかやるのもいいなと思った</u></li> <li>• <u>自分が二地域居住していると考えたことがなかった。東京には普通に来ているので考えたことがなかった。</u></li> <li>• 東京に家を借りていないし、二地域居住とは思っていなかった。</li> </ul> <p>【業務目的の二地域居住実践者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 仕事上では、地方都市に住むことで正直プラスはない。「都内だったら1時間くらい後なら」と言えるが、今だと「3時間後に」となってしまう。</li> <li>• 都内と違って仕事の量は少なくなるし、仕事がない。あなただからお願いしたいとか、こういうスケジュールでもいいという寛容なところでないとは仕事はできなくなる。</li> <li>• 交通費（新幹線代など）が高い。</li> <li>• <u>滞在場所の確保と滞在費。連泊すると高額になり長期滞在できない。</u></li> </ul> <p>【交流目的の二地域居住実践者】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 実家の別荘が伊東にあるが、今は行かない。<u>何となく別荘は田舎と都会の暮らしの両方ができ理想と言われるが実際は大変。</u></li> <li>• <u>別荘地は山林になる。山林の場合、木を1本切るにも県知事の許可が要る。放置すると雑木林になったら県知事に申告しないと切れない。</u></li> <li>• 畑をやると自分だけではなく周囲に対する責任も発生するため大変である。</li> </ul>



## 4.5 二地域居住の施策の方向性と国土政策的な意義

### 4.5.1 本調査で得られた成果

本調査では、有識者ヒアリング、実践者グループインタビュー・企業インタビューを通じて、新たな二地域居住のパターン・ライフスタイルの抽出をおこなった。具体的には、若者層が業務目的で、「都市部→地方部」、「地方部→都市部」を往復する移動パターンが起きていることが確認できた。また、災害に備え、業務の継続性の観点から本社や支社のオフィスを地方に構える企業も確認することができた。

### 4.5.2 二地域居住施策の方向性

#### (1) 有識者ヒアリングから得られた二地域居住者増にむけた促進策

二地域居住促進のために必要な取り組みを有識者ヒアリング結果から整理をおこなった。

促進にあたりハード・ソフトの両面からの意見が出された。

ハード面では、若年層を地方部にひきつけるためには徳島県神山町で見られたようなブロードバンド環境があることは大前提となっている。次に滞在時に利用できる空き家・ゲストハウスや、情報交換をおこなうため利用できるコミュニティカフェ、シェアオフィス・コワーキングスペース等の「集うための場」が必要であるとの意見を得た。

ソフト面では、時間拘束型ではない新しい働き方である在宅勤務制度の浸透が必要であることや、また、まちづくり活動を担う行政や中間支援組織に対する、人件費や研修等へ活用できる助成制度の充実が必要との意見も出された。具体的には、人と人をつなぐコーディネーションを行うために必要なコミュニケーション力、問題発見力、問題を解決するための能力の強化するための研修の立案や外部研修への参加が想定される。都市部と地方部の二地域居住を推進するためには、双方に若者との接点となる窓口機能を持たせることも重要との意見も出された。窓口機能には、その地域の出身者や移住者を配置すると、都市部と地方部の双方の気持ちが理解しやすくなるため、コーディネータとしての役割を発揮しやすくなる。

二地域居住の捉え方にも従来とは異なる示唆を得ることができた。都市部との距離（時間距離）が大きい地方部の場合は、二地域居住は移住の前ステップとの捉え方ができるが、都市部との距離が近い地方部の場合は、二地域居住すること自体を目的として両地域間を行き来する人がいるとのことであった。

表 4-25 二地域居住者増に向けた促進策(有識者ヒアリングより)

概要	出所
<ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>若い人が集うことができるカフェなどの「場」が必要</u>である。さらに、「ゲストハウスの施設」ができれば、外から人が来られるようになるし、地域の人たちの関係を再構築できる。</li> <li>• 地域側住民の意識変革も必要。地域住民が、町外からの来訪者をもてなしすぎて「お客様扱い」する。やりすぎて「おもてなし疲れ」がでてしまう。お客様のままであれば、うまく付き合えるが、実際に移住するとなると、急にどう接してよいかわからなくなってしまう。</li> <li>• 町役場には人を見る目利き能力が求められる。</li> <li>• 移住者と住民との窓口機能が必要。</li> <li>• <u>住む場所を用意する必要がある</u>。安価な料金で地域に宿泊することができる、お試し居住施策を推進するべき。</li> <li>• まちづくりはハードだけではなく、<u>ソフト部分が重要</u>である。もっとソフト部分に使える予算があるとよい。特に人件費に使えるとよい。</li> <li>• <u>二地域居住・移住・交流の各ステップがうまくつながらなければいけない</u>。補助金はステップごとに分かれている。上記の全体に使える補助金があるとよい。</li> <li>• 行政職員や中間支援組織の職員を対象とした研修に予算が使えるとよい。</li> </ul>	岡崎氏
<ul style="list-style-type: none"> <li>• ネットコミュニティ上での地域情報の積極発信。</li> <li>• 都市住民や企業への地域の<u>空き家</u>の貸し出し。</li> <li>• 地方部には働き手が集うための場がない。山形県内にも<u>コワーキングスペース</u>を設置する予定。</li> <li>• 若い世代の「自分たちで(何かを)作りたい」という気質を満たす仕掛けを作ることがポイント。</li> <li>• <u>社員を時間拘束しない企業が増えると二地域居住は進む</u>。</li> </ul>	松村氏
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 経営者自らが率先してサテライトオフィスを活用し、全社員に浸透させる。利用しやすい雰囲気作りを実践している。</li> </ul>	Sansan
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 社内での認知度、関心向上にむけ、社内 SNS での情報発信を実施。</li> </ul>	プラットイーズ
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 社内での認知度・関心向上にむけ、社内 SNS での情報発信を実施。</li> </ul>	テレコメディア
<ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>神山町のように都心部から距離が離れていると、二地域居住が最終目標にはならない</u>。移住に繋がる前段階と捉えておくのとよいのではないか。</li> <li>• <u>都心部からの移動時間が短い、長野県、山梨県では、二地域居住が移住と並び、最終目標になりうる</u>。</li> </ul>	グリーンバレー
<ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>ブロードバンドインフラ整備があることが前提</u>。</li> <li>• <u>空家対策が重要</u>。</li> <li>• 地域の自主性を重んじ、行政は支える役となるべきではないか。</li> <li>• グリーンバレーの事例をみて、県内の他の地域もやる気がでてきている。事例の情報発信は重要。</li> <li>• 神山進出企業と県庁・グリーンバレーとの間で月に一度テレビ会議システムを用いて定期的な意見交換を実施し、情報共有・課題把握に努めている。</li> </ul>	徳島県庁
<ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>二地域居住は移住に向けた前段のステップにもなるだろうし、ずっと二地域間を往復する人もいるだろう</u>。個人の価値によって変わるのではないか。上田市や長野市は東京からの距離が近いのでこのような暮らしができる。</li> <li>• 移動のための交通費の負担が大きい。都内にいる学生で地元のために何かをしたいと考えていても戻って来ることができない人はいるだろう。学生限定で、長野と東京を移動できるバスを毎日朝晩走らせたらどうか。</li> <li>• 都内にはコワーキングスペースのような働く場所があっても、居住場所がホテルくらいしかない。都内に出かけた時に宿泊できる<u>ゲストハウスが欲しい</u>。</li> <li>• 東京に住んでいて地方とかかわりたいと考えている若者は多い。しかし単独で上田に来ようとは思わない。東京側でニーズを持つ人を束ねて地元の受け入れ先を紹介する機能や、地元側には、その人が来た後に人を紹介する機能が必要であろう。<u>東京と地元側に2つのコーディネート機能が必要</u>である。</li> <li>• 国が二地域間を人が動くきっかけを与えてはどうか。地域を元気にするための事業</li> </ul>	Hanalab

概要	出所
<p>を企画し、募集要件に東京と地方と連携することを条件に加えることができないか。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 東京の企業が当社にリノベーションの相談してくる。カネマツに入居する不動産屋が空き家物件を集めているので紹介している。<u>リノベーション可能な空き家情報</u>が集まっていないと、企業が個別に物件情報を集めなければいけなく大変。</li> <li>• 東京に行った際に<u>バックパッカーズホテル</u>を利用するのは、そこで会える人がいるからである。滞在者同士で交換する情報量が多く、ビジネスチャンスが広がる可能性がある。</li> </ul>	ボシクラ

## (2) グループインタビューより得た二地域居住者の支援ニーズ

二地域居住実践者からは、(1) 有識者ヒアリングから得た二地域居住者増にむけた促進策と関連する意見も出された。ハード面では「場」に関して、都市部に「安心・安価」に利用できる宿泊施設があるとよいとのことであった。地方部においても同様の宿泊施設が求められている。働くための場として、コワーキングスペースの必要性が認識されているとともに、オフィス維持コスト削減の手段としても活用の関心があった。

ソフト面では、勤務先に在宅勤務制度の導入がされ、働き方のルールが変われば、もっと二地域居住が行いやすくなるとの意見も出されている。

その他、二地域居住の場合、光熱費や固定資産税の二重負担が発生しており、負担感があることとの意見が出された。

また、都市部の二地域居住実践者は、古民家にも住んでみたいと思うものの、情報が得られないため、もっと気軽に検索できるようなウェブサイトがあるとよいとの意見も出された。

表 4-26 二地域居住者の支援ニーズ（都市部→地方部）（グループインタビューより）

概要
<p>&lt;交通インフラ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>混雑時は新幹線を夜中に走らせることができないか。</u></li> </ul> <p>&lt;宿泊の場&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>滞在先の費用がかからない、もしくは安いということであれば是非利用したい。</u></li> <li>• <u>地方都市に、かっこいい古民家を貸してくれる人がいてシェアできれば一口乗りたい。</u></li> <li>• <u>現地に安価で荷物を置ける大きめのロッカーに置きっぱなしにできたらいい。</u></li> </ul> <p>&lt;情報発信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>古民家などの情報が気軽に検索できればよい。</u></li> <li>• <u>フリーペーパーで地方の宿泊案内版があるといい。</u></li> </ul> <p>&lt;費用負担軽減&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>二地域居住をしていたら、どちらか片方の光熱費や固定資産税を払わなくていいとかなないと負担が増えるだけ。</u></li> <li>• <u>同じところに通うのであれば、その区間の回数券があつて10%割引とかになるなら助かる。</u></li> </ul> <p>&lt;働く場&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>地方都市には、家を無料で貸して20年経ったらあげますよっていうのがある。仕事や収入もセットにならないと難しい。</u></li> <li>• <u>地方都市のコワーキングスペースを利用して、オフィス維持コスト削減と、ビジネスチャンスが得られるのであれば使ってみたい。</u></li> </ul> <p>&lt;在宅勤務制度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>在宅勤務ができれば、実家にもっといられるようになる。5日全部でもよい。</u></li> <li>• <u>自分の席にずっと座って仕事をして人と会わないような日もある。週に1~2日ならできる気がする。</u></li> </ul> <p>&lt;その他&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>臨時の地域おこし協力隊として、何ヶ月も拘束されることもなく、月に数回の訪問で農作業ができたり漁船に乗って漁ができたりするとよい。</u></li> </ul>

表 4-27 二地域居住者の支援ニーズ（地方部→都市部）（グループインタビューより）

概要
<p>&lt;交通インフラ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通インフラがないと行き来できない。インフラがちゃんとすればもっといろんな人が移動すると思う。</li> </ul> <p>&lt;情報インフラ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>Wi-Fi など通信系のインフラ整備が重要。</li> </ul> <p>&lt;情報発信&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>情報を持っていればそれなりに二地域居住はできるのだなと感じた。二地域居住の仕方、高速バスの移動の仕方を皆に知らせてはどうか。</u></li> </ul> <p>&lt;宿泊の場&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><u>安心で安全であること。あと足を伸ばして眠れば、スペースは2畳くらいでいい。</u></li> <li>ホテルまでいかない値段で部屋が確保できるといい。</li> <li>シャワーが使えること。</li> </ul> <p>&lt;仕事の場&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ゲストハウスを仕事の場にできれば、都内の滞在期間を増やせる。公衆無線 LAN が無料でつかえるとよい。デザイナー、コピーライター、イラストレーターなど、自分の技術とノートパソコンがあれば仕事ができる人はいる。</li> </ul> <p>&lt;その他&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>友達と会う、仕事、美術展を見たい、買い物などの目的が二地域居住者には必要だろう。このうち、「人に会いに行く」と「仕事に行く」ことがメインの目的になるだろう。</li> </ul>

### (3) 施策の方向性

#### ① 地域をデザインし、関係者を繋ぐ組織・人への支援

訪問先の徳島県神山町を見ると、特定非営利活動法人 グリーンバレーが地域の課題をとらえ将来像を描きながら、長期的展望に立って必要な取り組みを取捨選択しながら継続したことが、現在の「神山に人が人を呼ぶ状況」につながっている。

彼らは公的な立場をうまく活かしつつ、時には「神山にとって必要な人や物だけ」を選ぶという、行政ではとりにくい、ある意味不平等な戦略的行動をとっている。地域内の限られたリソースを前提とすると、全方位の総花的な地域活性化計画では、効果の低い結果を招く可能性があり、活動を絞り込み限られた資源を集中的に投入するによって特徴ある地域像をデザインすることができている。

また、もう一つの訪問先の長野県においては、IT 技術者、翻訳家、建築家、デザイナー、カウンセラー等の専門的知識・スキルを有する若年層が個人事業主として、都内から仕事を受注し、両地域を往復する姿を見ることができた。さらに、地元で働く個人事業主の作業スペースとして、また受注情報の交換や、自身の知識・スキルを研鑽するための場所として、地域に設置が始まりつつある「コワーキングスペース」や「シェアオフィス」が重要な役割を果たしていることがわかった。

地域内の活動の中心となるNPOの育成・活動補助や、作業をおこなうための場を提供する民間企業などに対する支援が必要と思われる。特に、組織・企業が設立して間もない場合は、地域内で認知が進んでおらず、信用もまだ得られていない状況であることが多い。認知・信用力不足が彼らの活動を進める上での阻害要因となる場合がある。彼らの認知度・信用力向上につながり、地域内で活動を行いやすくするために「政府発行物上での活動紹介」や「表彰」などの支援が有効であろう。

#### ② 二地域居住者の金銭的負担の軽減

グループインタビューからは都市、地方部に主となる拠点を持つ二地域居住実践者からは、「往復交通費や住居を持つ場合の住居費用、税金、光熱費等の公共料金の支払いが負担になっている」という意見が出てきた。また、他の世代に比べると貯蓄が少なくなりがちな若年層では、二地域居住を試したくても、金銭的負担がハードルとなり、実行に移せない者も存在していた。

二地域居住を促進するためには、上記の課題への低減策が必要な状況にある。これまで、実践者の費用面での負担を低減するため、受け入れ側の地方部の自治体などが助成するケースは見ら

れている。しかし、本方法では継続的な実施にあたっては財源の確保の問題が生じることと、同時に予算の関係上、利用者枠が決まってしまう、受入数が限られてしまうことがあった。

これに対して逆のとらえ方をすると、二地域居住志向を有する若年層の存在は、民間企業にとっては新たなビジネスにつながるチャンスにもなる。運輸事業者や旅行サービス事業者、公共サービス提供事業者等に、二地域居住実践者の情報を情報発信して検討を促すことも一つ解となりうる。

同時に、都市部の企業経営者に対して社員の生産性向上、事業継続上（BCP）の観点から二地域居住の効果について情報発信することでサテライトオフィスや在宅勤務制度の設置につなげていくことも必要である。

### ③ 高速ブロードバンド環境の整備

若年層や都市部居住者の間では、生活の中にインターネットが定着している。同様に企業においても業務遂行上インターネットが必須の状況になっている。

特に、無線 LAN 機能を標準装備しているスマートフォンが急速に普及していることに伴い、無線での高速ブロードバンド利用の需要が高くなっている。日本よりも先にスマートフォンが普及した海外では、公共施設、交通施設、商業施設、屋外広場等の人の集まる場所において無線 LAN が利用できることが多い。

高速ブロードバンド環境は、これから二地域居住を行おうとしている人たちにとって、通信ネットワークを活用することで、これまでの居住地で構築した友人・知人との人間関係をネット上で維持したままで、二地域居住先での新たな人間関係も構築することが可能となる。既存の人間関係を全てクリアし、新たな居住先でのゼロからのスタートにはならず、これまでの延長線上でとらえることができるため、希望者の心的ハードルを下げ、二地域居住を実施しようという気持ちを後押しする効果は大きい。

なお、訪問先の徳島県神山町では、試験測定の結果、一般的にブロードバンド環境が充実していると思われていた東京都内よりも高速で接続ができ、進出を検討していた企業の決断の後押しとなった。

### ④ 「場」の確保・整備

地方部都市部において、二地域居住者の集いやすい場が必要となる。

場は、(a)暮らす場：地方部では、物件の確保・提供が重要となる。購入物件以外を対象にした個人負担の充実も有効と考えられる。長野県小布施町では、移住・定住目的とはなるが、地域外の若年層が賃貸住居をリフォームするための費用を 10 万円（ただし 100 万円以上）まで補助している。さらにヒアリングを行った神山町では、家屋の改修費を個人が負担すると一時的負担が

重くなるため、いったんNPOが家主から借り受け、修繕をおこなった上で、毎月の家賃に上乗せすることで個人の負担を減らしていた。このように賃貸物件を管理する団体に対して修繕をおこなうための補助を行うことが考えられる。

表 4-28 若年者移住・定住ための補助金 小布施町定住促進補助金

◆交付対象者

条件
平成 26 年 1 月 1 日以降に小布施町に転入する方
自ら居住するための住宅を自らの資金で新築や購入、戸建賃貸のリフォーム（アパートを除く）をする方
40 歳以下の方
補助金交付後、10 年以上継続して補助対象の住宅に居住する意思のある方

◆交付対象事業及び補助額

対象事業	内容	要件	補助額
新築住宅取得	新たに土地を購入（申請日前1年以内の購入を含む）し、住宅を新築または新築された住宅を購入する方	宅地（取得後の造成費等は除く）及び住宅の取得価格（所有権の持分割合に応じた額）が 2,000 万円以上であること。	20 万円
	住宅を新築する方	住宅の取得価格（所有権の持分割合に応じた額）が 1,000 万円以上であること。	10 万円
中古住宅取得	新たに中古住宅を購入する方（土地の購入を含む）	住宅及び宅地（取得後の造成費等は除く）の取得価格（所有権の持分割合に応じた額）が 500 万円以上であること。	10 万円
賃貸リフォーム	中古住宅（アパートを除く）を借り受けリフォームする方	100 万円以上のリフォーム工事	10 万円
加算措置	夫婦加算	妻または夫と転入する方	10 万円
	子ども加算	子（18 歳以下）と転入する方	人数に関係なく 10 万円
	町内住宅建築関係事業者加算		

（出所）小布施町ウェブサイトより

物件情報の一層の積極的提供も必要になる。二地域居住対象者に対する物件情報は各自治体や、各地の宅地建物取引業協会（宅建協会）等により収集され、紙媒体やウェブサイトを通じて提供されている。若年層の情報収集行動を想定すると、通常 ICT 経由で収集することが考えられる。現在、空家等の物件情報をウェブで調べようとする、県もしくは、市町村の範囲での情報提供がほとんどである。自治体をまたいだ情報を調べようとする、物件の情報源を URL のリンクとして紹介されているが、物件を調べる場合には自治体個々に物件情報を閲覧していく必要がある。また、掲載されている物件情報のレベルは各自治体によって異なっている。情報の掲載レベ



ルを合わせることで利用者が見やすさは向上し、さらに提供側でのデータベース化も行ないやすくなるメリットがある。例えば、物件契約数が全国で最も高い<sup>17</sup>長野県佐久市の空き家バンクの情報を参考に情報発信レベルを合わせる方法も1つである。



図 4-13 長野県佐久市の空き家バンク

(出所) 佐久市ウェブサイトより

また、通常ウェブサイトで、物件を探す際は、立地、家賃、間取り等の希望条件を設定し、検索をかけて該当物件を絞り込む。グループインタビュー及びヒアリングにおいては、二地域居住者は古民家やリノベーションができる物件など通常の賃貸サイトでは登録されていない条件が希望されており、関心の高い情報を掲載する必要がある。

利用者のこだわりで検索が可能な物件サイト事例として、東京 R 不動産の房総移住の物件を紹介している房総R不動産のウェブサイトも参考にできる。

<sup>17</sup> 佐久市ウェブサイト以下にある。「2008年から実施している空き家バンク事業が、宝島社「いなか暮らしの本 2012年11月号」の『発表！物件成約数の多い自治体ベスト10』で1位となりました！」



図 4-14 房総 R 不動産

(出所) 東京 R 不動産ウェブサイトより

さらに都市部から地方都市への若年層を想定すると、二地域間での物件所有は経済的に厳しい可能性があり、賃貸物件の情報の一層の充実が望まれる。次に都市部においては、清潔・安全で安く泊まることのできる宿泊施設（例：バックパッカーズホテル、ゲストハウス）。運営者が既存施設をリノベーションして宿泊できるようにする際の改修費の補助も有効であろう。

(b)集う場所：地方都市においては、コミュニティカフェ、シェアオフィス・コワーキングスペースの整備が必要となる。特に働く人が気軽にかつ周囲に気兼ねなく使えるコワーキングスペースは都市部では整備が進んできたが、今後は地方部においても設置が望まれる。コワーキングスペースは最低限、電源とインターネットの接続環境があればよく、地方部の未利用施設に手を加える程度で設置可能である。

(c)生活の場：飲食等の商業施設があげられる。(a)(b)を通じて地域内に人が増えると、それらの人にサービスする飲食施設は自然と集積していくことが期待できる。

再度まとめると、これらの場の確保にあたり、そもそも物件情報が収集、希望者に提供できていないことと、既存施設のリノベーションのための費用がかさむことが課題と考えられる。情報収集・蓄積の仕組みと、費用負担軽減のための支援が必要になる。

## ⑤ 二地域居住者の定着に向けた情報発信の実施

本調査を通じて、仕事目的、自己の価値観の追及、安全な生活環境の確保等の目的で若年層を中心として複数の二地域居住パターンを収集することができた。しかし、今回実践者に対してヒアリングやグループインタビューを行ったが、「二地域居住」という言葉を知らない、認知していない場合がほとんどであった。と同時に、自身が二地域居住実践者であるとの認識がなかった。実践者からの課題・ニーズを収集するためにも、再度「二地域居住」に関する情報発信方策を検討してもよい時期になっていると思われる。これまでの二地域居住者の推進施策を通じて、伝えるべきコンテンツは一通り整備されていると考えられる。これらをいかに対象者にリーチさせるかを十分に検討する必要がある。「どのような手段で伝えるか」、さらに「誰が発信するか」の検討が重要となる。例えば、都市部に居住する若年層の地方部への二地域居住を仮定すると、まず情報伝達手段は、彼らが利用するソーシャルネットワーキングサービス（SNS）が考えられる。2点目の「誰が発信するか」については、通常は地方部の情報を収集し管理している自治体等が情報発信を行うことになる。しかし、ソーシャルネットワーキングサービスは信頼関係のある者同士での情報交換が基本であるため、信頼関係のない者に対して、やみくもに情報発信したとしても、見てもらえる可能性は低い。むしろ情報を収集した者は、自らが発信者にはならず、ソーシャルネットワーキング上で多くの情報発信している者を探し出して、情報を自由に使えるよう提供する役割に徹する方が有効であろう。望ましい情報発信者としては、自ら二地域居住を実践する個人（ライター等）、地域貢献や地域活性化を目的に活動する NPO や企業、有識者等が想定される。

なお、インターネット上で「二地域居住」に関する情報を発信している個人のウェブサイトやブログ等を調べると、タイトルに「二拠点居住」、「往復生活」、「週末田舎（里山）暮らし」、「週末別荘ライフ」のような単語が使用されている。国民は二地域居住について情報収集を行なう際には、これらの単語を用いている可能性がある。例えば、検索エンジンで AdWords（アドワーズ）広告を出し、「往復生活」と入力すると、「二地域居住」に関するサイトの情報も併せて表示されるようにしたり、国の発行する二地域居住の文献内に「往復生活」等の用語を盛り込むことで検索エンジンからヒットしやすくするなど、単語レベルでのマッチングから開始することも、二地域居住の認知度向上には有効な取り組みと考えられる。

## ⑥ 二地域居住者の実態把握

UIJ ターンなどの移住者数と比べ、二地域居住者数が正確に把握しにくくなっている。前述したように民間企業が事業検討を行うためには、対象者がどの程度見込めるか定量的な情報も必要になると考えられる。

二地域居住の施策検討や民間企業のビジネス参入を促すため、都道府県単位、もしくは全国レ

ベルで二地域居住者・希望者数を把握できるための情報収集体制の整備も必要ではないか。

例えば、5年ごとに実施されている国勢調査の調査票内に二地域居住の実施状況を計るための質問を追加することや、業務目的での二地域居住者が利用するシェアオフィスやコワーキングスペースを核とした情報収集方法が考えられる。なお、コワーキングスペースの運営者、利用者から構成される「コワーキング協同組合」<sup>18</sup>も立ち上がっている。

---

<sup>18</sup> 平成24年8月1日設立。 <http://coworking.coop/index.php>

#### 4.5.3 二地域居住の国土政策的意義

国土形成計画の発表された平成20年7月以降、日本人の意識・価値観、生活スタイルに大きな影響を与えた事項として以下の2点をあげられる。

最初に大都市部での災害対策・対応の必要性である。現国土形成計画中で言及されているところではあるが、平成23(2011)年3月の東日本大震災の発生以降は、本調査のヒアリングやグループインタビューによると大都市部の企業及び個人が地方部に目を向けるきっかけとなった事が明らかになっている。

次に、スマートフォンの急速な世帯普及があげられる。これまでインターネットへの主な接続端末とパソコンと異なっている点は、スマートフォンは個人が身につけ、常時電源が入るところである。現国土形成計画でも指摘されている、いつでもどこでもインターネットに接続できる環境が実現している。

総務省の「平成24年通信利用動向調査(平成25年6月公表)」によると、我が国では調査を開始した平成22年末にはスマートフォンの家庭内保有率は9.7%であったが、平成24年末には49.5%に急伸した。同調査では、世代別にインターネットに接続している機器についても調べている。これによると、平成24年末において10~30代はスマートフォンを使った接続が従来型携帯電話を上回る結果となった。今後は、タブレット端末等の普及も指摘されており、国民一人一人が、様々な端末からインターネットに接続することができる環境が一層広がることが予想される。

これらの影響は、特に若い世代から現れていくことが考えられる。

##### (1) 地方経済の活性化効果

本調査では若者層を中心として、業務目的で地方部と都市部を往復している姿が確認できた。また、業務の継続性の観点から本社や支社のオフィスを地方に構える企業も確認することができた。彼らは地方部の地域内で業務活動をクローズさせることは志向しておらず、都市部を高度な内容、高単価、やりがいのある仕事を獲得してくる場として位置づけ、積極的に活用していた点が印象的であった。

本調査のヒアリングでは、IT職種、設計、デザイン、出版、調査、企画など、パソコンとネットワークに接続する環境があれば、常時オフィスにいなくても仕事のできる職種は増えていることも明らかにできた。

上記のような個人や企業が増えると、地方都市の経済や雇用面にプラスの効果を与えることが期待できる。

## （２） 地方部に活力や賑わいを創出する効果

（１）で述べた業務目的で行き来する人々は鉄道や高速バスなどの公共交通網を利用し、移動中もパソコンで作業を行い、長距離移動時間を有効に利用し、頻繁に往復している点が特徴であった。彼らは、週のうちの半分を地方部で家族と過ごし、ウィークデーは東京に来て仕事を行っており、非常にエネルギッシュな生活を送っていた。

このような人が、地域にかかわるようになると、地域経済やまちづくり活動において、影響を与え、さらに活動の推進力となる可能性があり、地域にとって活力や賑わいを創出する面で大きな役割を果たすことが期待できる。さらに、将来的に二地域居住から移住すれば、地方部の人口増にも貢献することになる。

## （３） 社会保障課題の低減効果

グループインタビュー調査では、都市部に居を構える若年層が両親のいる実家に頻繁に帰省する姿も明らかになった。彼らは、親の様子を見に行ったり、体調のすぐれない親の身の回りの世話をするために戻っていた。今後、自律的な生活を送ることができない高齢者の増加が予想され、これにあわせ上述したような目的での二地域居住者も増えると思われる。わが国では、高齢者介護職員の慢性的な人員不足や自治体介護・福祉予算の膨張が大きな課題になっているが、地方部に実家を持つ者が定期的に帰省することによって、これらの課題の低減に寄与できると考えられる。

## （４） 地方部における住環境保全効果

同様にグループインタビュー調査では、都市部の居住者が地方部で空き家となっている両親の住んでいた生家の「風入れ」のために帰省する姿も確認できた。彼らが定期的に空き家をメンテナンスし続けることで地方部の住環境の悪化防止に寄与しているといえる。

なお、国土交通省の「平成 19 年度 地域への人の誘致・移動による 市場創出の可能性及び方策に関する調査」においては、「地方に 300 万戸の空き家があるが、そのうち半分は朽ちて使えない状況にあり、現存する空き家が朽ちて使えなくなることを避けることで、二地域居住の受け皿を確保するためにも重要。」とあり、空き家の環境保全が二地域居住者を増やすためには必要であることも指摘されている。

二地域居住は、上記のように我が国の国土維持に対して有効な役割を果たすことが期待できる。特に若年層を地方部とのかかわりを持たせるために有効と考えられる。今後は、二地域居住を移住施策の前段として位置付けるだけでなく、地方都市を維持・活性化につなげるための 1 つの施策と位置付けて積極的に推進していくことも有効である。